

令和4年度予算の概要

- レセプト請求件数については、令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、未だ回復しきっておらず、事務費収入は令和2年度当初予算と比較して▲17.6億円の減収
- 支出については、審査事務集約化計画工程表で示した定員削減効果として給与費▲10.7億円削減（対令和3年度予算比）や刷新効果としてシステム関連経費▲20億円削減し、改革効果を着実に実現
- 一方、10月の審査事務集約時には、システム機器や机の移設費など、多額の一時的経費が32.6億円発生
- このことから、在宅審査等の環境整備に対する国庫補助12億円の活用や事務所工事費に施設積立金7.4億円を活用しても、なお、不足分について、退職給付引当預金への積立額を5.4億円削減し、審査事務集約に係る一時的経費に充当
- 令和4年度はレセプト請求件数が未だ回復しておらず、収入が低迷している中、多額の一時的経費がかかっており、手数料の階層化を単価の引上げを行わず実現するためには、更に22億円の財源が必要となるため、階層化の実施を見送り、令和3年度手数料と同額（平均単価59.90円）により予算を編成

収入予算（ポイント）

事務費収入

被用者保険の適用拡大等を踏まえた加入者数（ほぼ横ばい）と令和3年度の回復傾向を踏まえた受診率の伸びにより取扱件数を見込むが、令和元年度実績までは回復しない見込み

	令和4年度予算	対前年度予算
取扱件数	1,161百万件	+ 35百万件
	※ 対元年度実績比▲0.1%減 (1,162百万件)	
事務費収入	696.1億円	+ 21.5億円
	※ 対2年度当初予算▲17.6億円 (713.7億円)	

【手数料単価 医科・歯科分 71.60円 調剤分 35.80円 ※令和3年度と同額】

別途積立預金からの受入（令和4年度受入なし）

令和2年度は財政状況の悪化（100億円の収入欠損）により、決算剰余金が発生しなかったため、令和4年度の別途積立預金からの受入れはなし

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
決算剰余金	36.9億円	32.8億円	21.5億円	なし
受入れ年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度（補正）	—

支出予算（ポイント）

改革効果による削減額 ▲30.7億円

- 令和7年度までに審査事務集約化工程表で示した改革効果を着実に実施。令和4年度は次の経費を削減

項目	R3予算 ①	R4予算 ②	増減額 ②-①	内容	審査事務集約化工程表	
					R7見込額	(効果額) 対H29予算比
給与諸費	341.2億円	330.5億円	▲10.7億円	定員の削減（▲120人）	311億円	(▲63億円)
システム維持管理経費	82.1億円	78.3億円	▲3.8億円	ホスト処理終了	64億円	(▲6億円)
積立金繰入	25.0億円 [※]	8.8億円	▲16.2億円 [※]	IT化推進経費積立預金への繰入減	9億円	(▲16億円) [※]

※ システム機器更新のために必要な積立額に対する効果額（令和3年9月機器更新は平均積立額25億円→次期は平均積立額9億円）

審査事務集約に係る一時的経費 32.6億円（国庫補助含む）

- 審査事務集約に向け、新組織体制に応じた事務所等の環境整備やシステム改修に必要な一時的経費を計上
- 併せて審査時間の確保や長時間通勤の負担軽減及びコロナ感染拡大のような非常時対応として、在宅審査・在宅審査事務導入のため環境整備費用を計上（国庫補助の活用）

項目	金額	財源
在宅ノートPC、画像取得機器リース等	2.6億円	手数料（システム関連経費）
事務所・システム環境整備（机、システム機器移設等）	10.6億円	手数料（事務所等環境整備経費）
事務所工事（電源、空調等）	7.4億円	積立金（施設費）
在宅審査・在宅審査事務の環境構築	12.0億円	国庫補助

退職給付引当預金への繰入

- 令和2年度決算及び令和3年度予算において、新型コロナウイルス感染症の影響による収入欠損が発生
- この危機を乗り切るため、退職給付引当預金を大きく取り崩し対応

	令和2年度	令和3年度	
退職一時金の支給額	48.6億円	40.6億円	2年間で ▲84.1億円 を取崩し
退職給付引当預金への繰入	2.7億円	2.4億円	
【取崩額】	▲45.9億円	▲38.2億円	

- 更に、令和4年度においても手数料水準を維持するため、預金残高の減少回復に必要な繰入額を一部（▲5.4億円）抑制し対応

【退職給付引当預金への繰入予算】

回復に必要な水準
40.3億円



令和4年度予算
34.9億円 (▲5.4億円)

今後、財政運営の正常化を図るため、繰入計画を見直し、令和4年度以降10年間で退職給付引当預金の回復を目指す。

退職給付引当預金への繰入計画

(億円)

	退職給付引当預金				退職給付債務 (退職一時金制度)	充足率
	退職者数	退職手当支給額	繰入計画	残高		
令和2年度末	214	48.6	2.7	303.9	585.5	51.9%
令和3年度末	184	40.6	2.4	265.7	584.1	45.5%
令和4年度末	205	44.6	40.3	261.4	578.4	45.2%
令和5年度末	232	51.8	40.3	249.9	564.5	44.3%
令和6年度末	246	55.5	40.3	234.7	546.2	43.0%
令和7年度末	234	52.4	40.3	222.7	523.9	42.5%
令和8年度末	200	43.3	40.3	219.7	510.0	43.1%
令和9年度末	197	42.5	40.3	217.5	496.6	43.8%
令和10年度末	196	42.3	40.3	215.6	477.3	45.2%
令和11年度末	166	34.3	40.3	221.7	465.8	47.6%
令和12年度末	180	38.0	40.3	224.0	450.4	49.7%
令和13年度末	247	55.8	40.3	208.5	417.1	50.0%

令和2年度末の資産と負債の状況

※貸借対照表(BS)抜粋

現預金482億円

退職給付引当預金304億円

※令和3年度末には266億円に減少

期ずれ預金 61億円

IT・施設積立預金 27億円

※その他90億円は、物件費等支払(未払分)のための資金残

固定資産861億円

土地 309億円

建物 378億円

※その他174億円はソフトウェア等

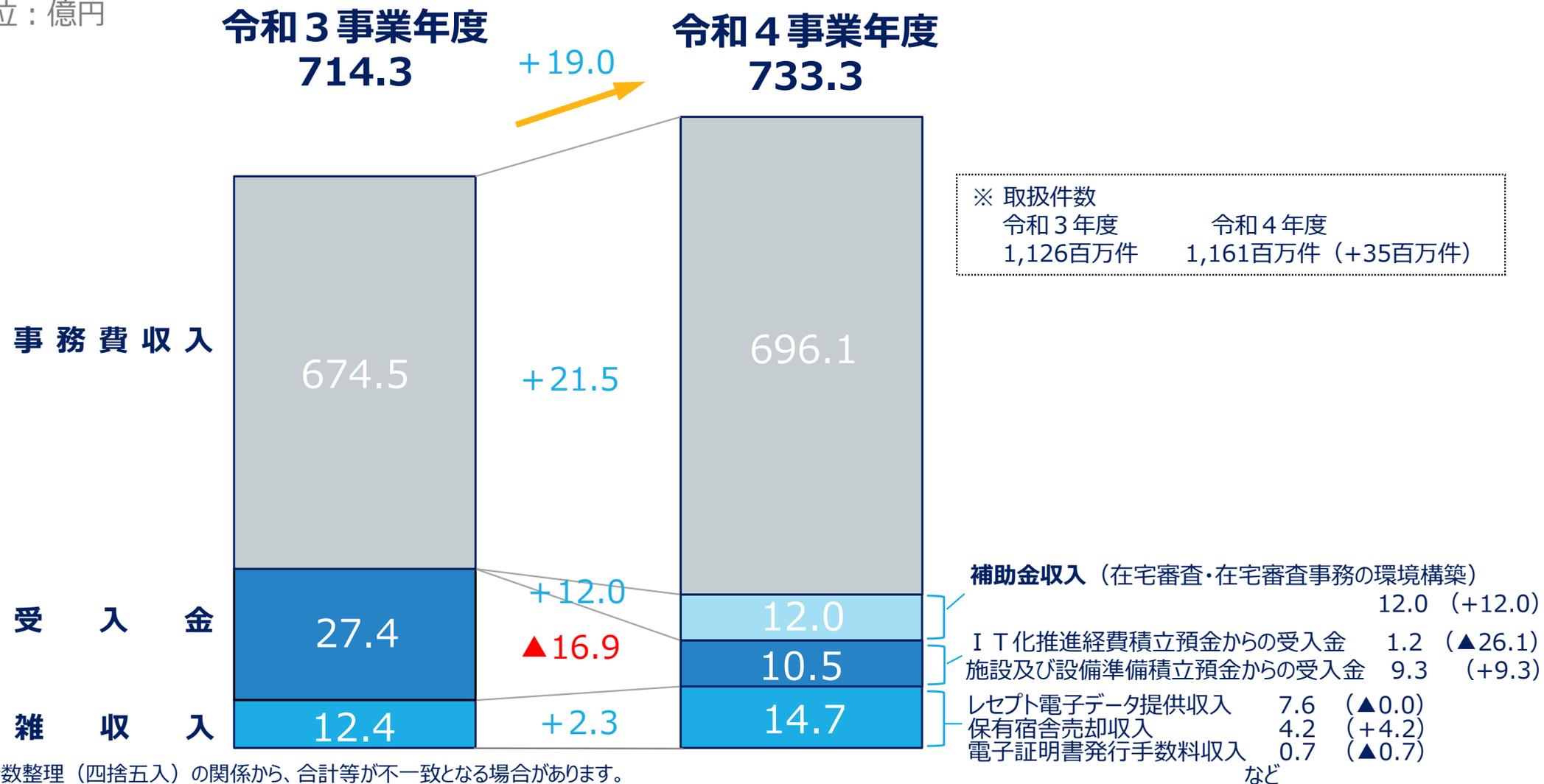
固定負債637億円

退職給付引当金
(一時金債務)586億円

※その他51億円は企業年金、長期リース債務

収入総額

単位：億円



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。
また、括弧書きについては、前年度との差額を表しています。（以下この議事について同じ）

令和4事業年度の収入総額は733.3億円、前年度比較で19.0億円増。
要因は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により落ち込んでいた取扱件数が回復傾向にあることを踏まえ、取扱見込件数の増加に伴う事務費収入の増。
また、在宅審査・在宅審査事務の環境構築に必要な経費に対する補助金収入12.0億円の増。

支出総額

単位：億円

令和3事業年度
714.3

令和4事業年度
733.3

+19.0

給与諸費

341.2

▲10.7

330.5

職員削減（▲120名）等に伴う減
令和3年度定員 4,046人 → 令和4年度定員 3,926人

業務経費

235.2

+12.7

247.9
（次ページに内訳を記載）

システム刷新経費 1.2（▲26.1）
システム関連経費 95.2（▲3.0）
（うち 在宅ノートPC、画像取得機器リース等 2.6）
事務所等環境整備経費 10.6（+10.6）
退職給付引当預金への繰入 など 34.9（+32.5）

審査委員会費

117.1

▲0.5

116.6

施設費 9.3（+8.2） 予備費 3.6（+0.2）
（うち 事務所工事（電源・空調等）7.4）

施設費・役員会費
・予備費

4.9

+8.5

8.8

次期システム機器更新等経費

IT化推進経費積立預金への繰入

16.0

▲7.2

4.2

施設及び設備準備積立預金への繰入

+4.2

12.0

補助金事業経費（在宅審査・在宅審査事務の環境構築）

+12.0

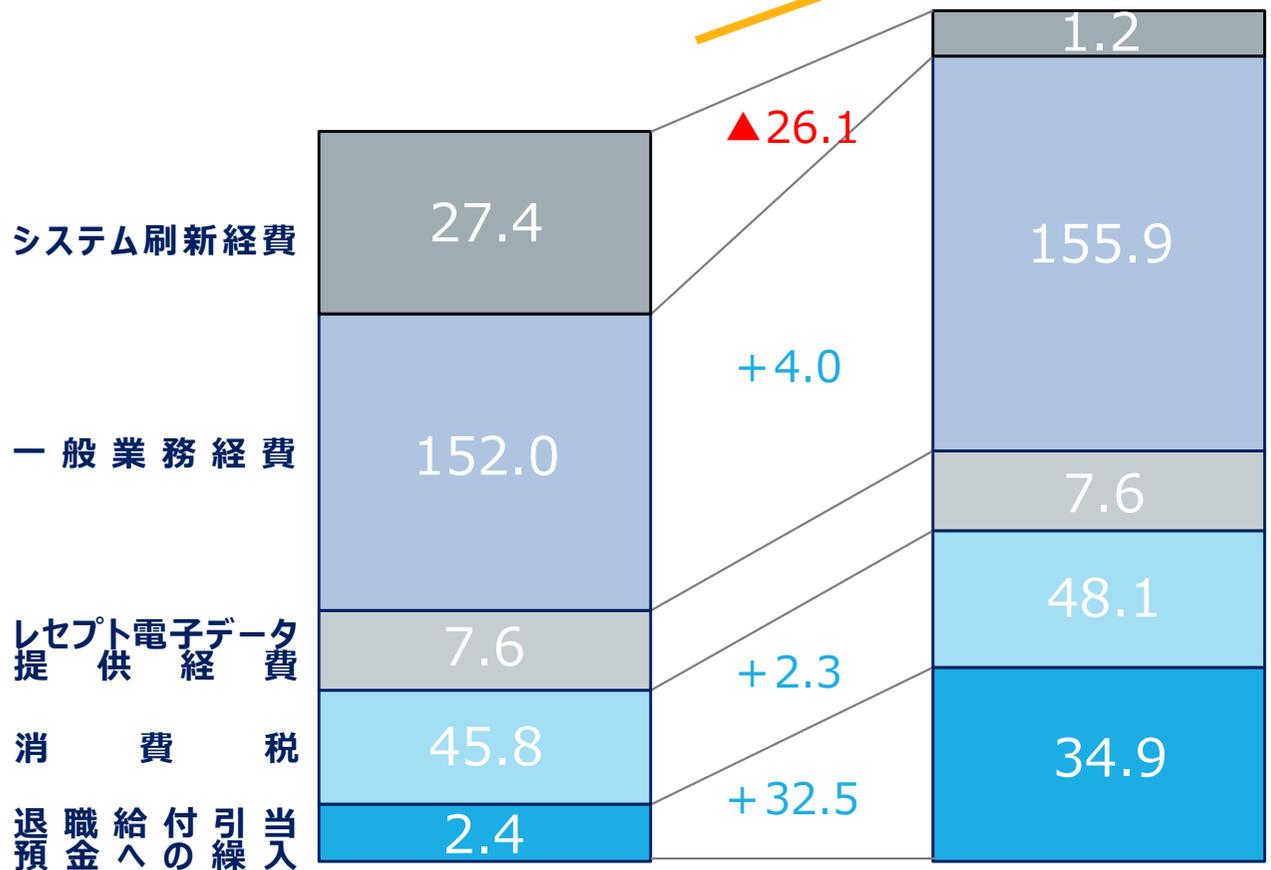
※ 下線の経費は、審査事務集約に係る一時的経費

- ・審査委員会費は、審査委員会手当の支給実績等を反映し1.2億円減、また、診療報酬改定に伴う図書購入の0.7億円増を含め0.5億円減
- ・施設費は、審査事務集約に伴う事務所工事（電源・空調等）(7.4億円)の増により8.2億円増
- ・施設及び設備準備積立預金への繰入は、「保有資産活用基本方針」に基づき、売却する4 宿舍の売却収入の繰入により4.2億円増

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円

令和3事業年度 235.2 +12.7 令和4事業年度 247.9



開発経費	5.9	(+1.4)
システム維持管理経費 <small>(うち 在宅ノートPC、画像取得機器リース等 2.6)</small>	78.3	(▲3.8)
委託経費	11.0	(▲0.6)
経常経費	50.2	(▲3.5)
<u>事務所等環境整備経費</u>	<u>10.6</u>	<u>(+10.6)</u>

※ 下線の経費は、審査事務集約に係る一時的経費

- ・積立金で賄うシステム刷新経費は、令和3年9月に新システムが稼働（一部は令和4年度）したことにより26.1億円の減
- ・一般業務経費は、審査事務集約に伴う事務所等環境整備経費10.6億円を計上しているが、支払基金改革効果に伴うシステム維持管理経費などが削減され、結果、4.0億円の増
- ・退職給付引当預金への繰入は、手数料水準維持のため、回復に必要な繰入額を一部抑制（▲5.4億円）し34.9億円で計上

高齢者医療制度円滑導入勘定

70歳から74歳の被保険者等の一部負担金等の1割相当額を国が被保険者等に代わって支払うために設けられた勘定

高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

- 70歳～74歳の患者負担特例措置は、平成30年度末をもって終了
- 令和元年度以降は、月遅れレセプト※及び再審査調整による医療機関等への支払いについて、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金により対応

(※令和4年度の月遅請求は、請求権消滅時効（3年）内の平成31年2月分と3月分が対象)

令和4年度予算編成

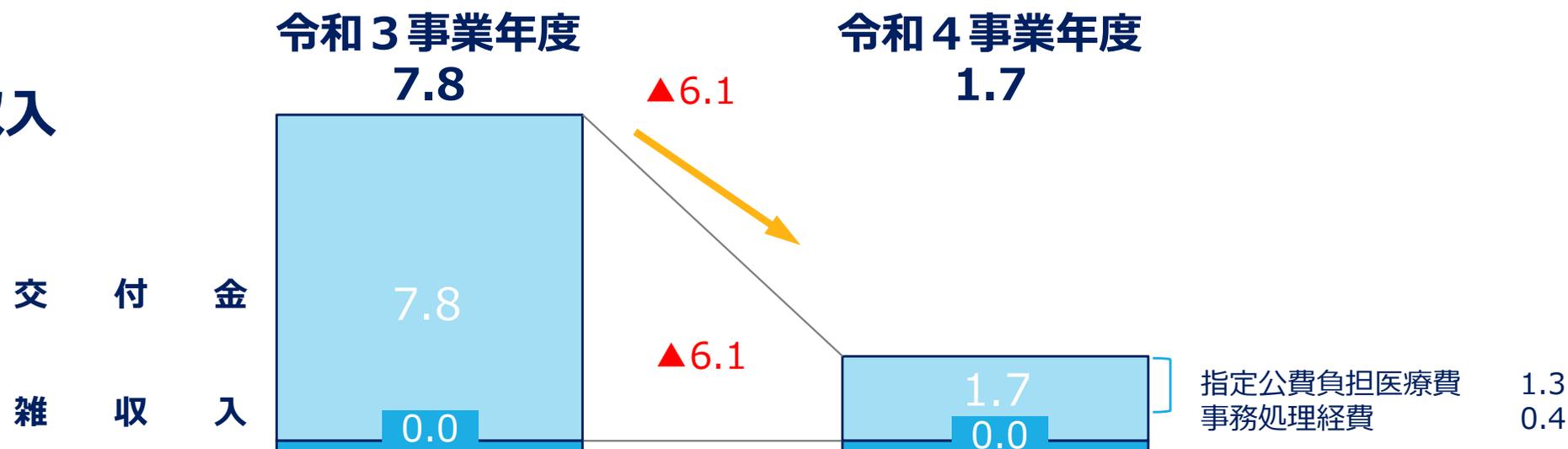
令和2年度実績から指定公費負担医療費及び事務処理経費を見込んで算出

交付額 1,704千円

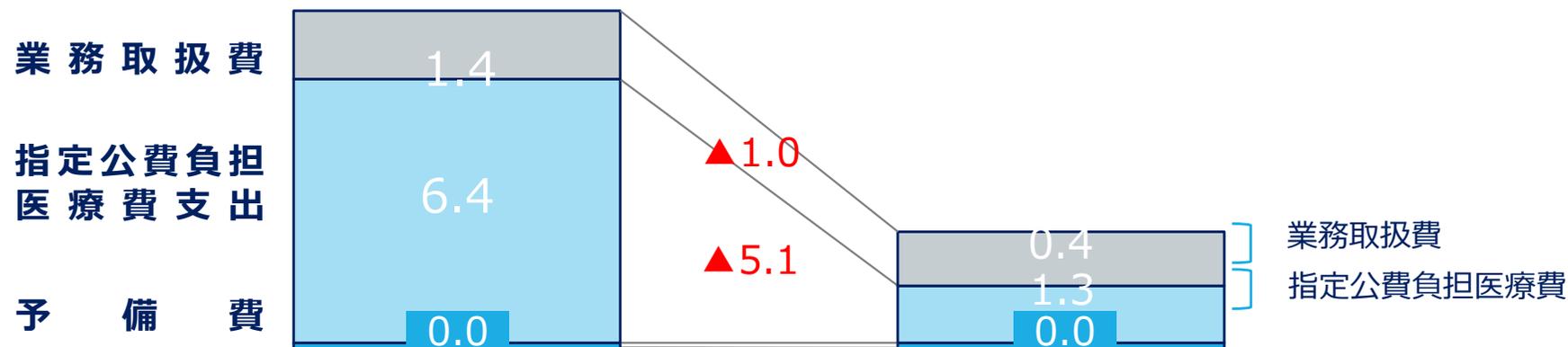
（ 指定公費負担医療費：1,308千円
事務処理経費：396千円 ）

単位：百万円

収入



支出



(事務費勘定)

令和4事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

事項科目		①令和3年度 予算額	②令和4年度 予算額	③(②-①) 比較増▲減額	主要事項	参 考																																																														
収 入	(款・項) 事務費収入	千円 67,452,134	千円 69,606,737	千円 2,154,603	《収入》 ○ 事務費収入 ・ 取扱見込件数は、被用者保険の適用拡大(令和4年10月)等を踏まえた加入者数と令和3年度の回復傾向を踏まえた受診率の伸びにより推計 約35百万件の増、金額では約22億円増の約696億円を計上 ○ 補助金収入 ・ 在宅審査・在宅審査事務の早期導入及び拡大を図るため、システム環境構築における初期導入費用として約12億円を計上 ○ 受入金 ・ IT化推進経費積立預金は、システム刷新経費(請求・支払領域リリース延伸)として約1億円を計上 ・ 施設及び設備準備積立預金は、審査事務集約に伴う空調工事等経費として約9億円を計上 ○ 雑収入 ・ 利子収入は、直近の金利動向を踏まえ推計し計上 ・ レセプト電子データ提供収入は、画像を取得する件数の減少を見込み約8億円を計上 ・ その他の収入は、電子証明書発行手数料及び保有宿舍売却収入等を合わせて約7億円を計上	《事務費収入増減内訳》 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">①令和3年度予算</th> <th colspan="2">②令和4年度予算</th> <th colspan="2">③差(②-①)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医療保険</td> <td>千件 912,933</td> <td>億円 547.0</td> <td>千件 931,030</td> <td>億円 558.2</td> <td>千件 18,096</td> <td>億円 11.3</td> </tr> <tr> <td>(協会けんぽ)</td> <td>477,281</td> <td>285.8</td> <td>486,106</td> <td>291.2</td> <td>8,825</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>(共済組合)</td> <td>100,430</td> <td>60.2</td> <td>110,069</td> <td>66.1</td> <td>9,638</td> <td>5.9</td> </tr> <tr> <td>(健保組合)</td> <td>335,222</td> <td>200.9</td> <td>334,855</td> <td>200.8</td> <td>▲367</td> <td>▲0.0</td> </tr> <tr> <td>公費負担医療</td> <td>78,344</td> <td>46.1</td> <td>85,753</td> <td>50.9</td> <td>7,409</td> <td>4.8</td> </tr> <tr> <td>自治体医療</td> <td>135,158</td> <td>81.5</td> <td>144,581</td> <td>87.0</td> <td>9,424</td> <td>5.5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,126,435</td> <td>674.5</td> <td>1,161,365</td> <td>696.1</td> <td>34,930</td> <td>21.5</td> </tr> </tbody> </table> ※ 協会けんぽ、共済組合及び健保組合は再掲である。		①令和3年度予算		②令和4年度予算		③差(②-①)		件数	収入	件数	収入	件数	収入	医療保険	千件 912,933	億円 547.0	千件 931,030	億円 558.2	千件 18,096	億円 11.3	(協会けんぽ)	477,281	285.8	486,106	291.2	8,825	5.4	(共済組合)	100,430	60.2	110,069	66.1	9,638	5.9	(健保組合)	335,222	200.9	334,855	200.8	▲367	▲0.0	公費負担医療	78,344	46.1	85,753	50.9	7,409	4.8	自治体医療	135,158	81.5	144,581	87.0	9,424	5.5	合計	1,126,435	674.5	1,161,365	696.1	34,930	21.5
		①令和3年度予算		②令和4年度予算				③差(②-①)																																																												
		件数	収入	件数			収入	件数	収入																																																											
	医療保険	千件 912,933	億円 547.0	千件 931,030			億円 558.2	千件 18,096	億円 11.3																																																											
	(協会けんぽ)	477,281	285.8	486,106			291.2	8,825	5.4																																																											
	(共済組合)	100,430	60.2	110,069			66.1	9,638	5.9																																																											
	(健保組合)	335,222	200.9	334,855			200.8	▲367	▲0.0																																																											
	公費負担医療	78,344	46.1	85,753			50.9	7,409	4.8																																																											
	自治体医療	135,158	81.5	144,581			87.0	9,424	5.5																																																											
	合計	1,126,435	674.5	1,161,365			696.1	34,930	21.5																																																											
(款) 補助金収入	-	1,203,956	1,203,956																																																																	
(款・項) 受入金	2,737,011	1,049,764	▲1,687,247																																																																	
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	2,737,011	124,179	▲2,612,832																																																																	
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	-	925,585	925,585																																																																	
(款・項) 雑収入	1,242,189	1,469,473	227,284																																																																	
＜内訳＞ 〔利子収入〕	8,005	5,965	▲2,040																																																																	
〔レセプト電子データ提供収入〕	761,119	760,702	▲417																																																																	
〔その他の収入〕	473,065	702,806	229,741																																																																	
収入合計	71,431,334	73,329,930	1,898,596																																																																	
支 出	(款) 業務取扱費	69,395,549	69,544,407	148,858	《支出》 ○ 給与諸費 ・ 定員削減等を織り込み必要な経費として約331億円を計上 ○ 業務経費 〈一般業務経費〉 ・ 「支払基金業務効率化・高度化計画」に基づく支払基金改革の達成に向けた取組みに係る所要額として、システム刷新経費約1億円を計上 また、システム開発経費として約6億円、審査事務集約に係る事務所等環境整備経費として約11億円を計上し、その他通信費、事務用備品・消耗品費、水道光熱費、建物賃借料、事務所等維持管理費、公租公課等業務運営に必要な不可欠な経費を合わせ約157億円を計上 〈レセプト電子データ提供経費〉 ・ レセプト電子データ提供に係るシステム運用経費約8億円を計上 〈退職給付引当預金への繰入〉 ・ 手数料水準の維持のため、臨時的措置として繰入必要額を抑制した約35億円を計上 ○ 審査委員会費 ・ 審査委員会手当の支給実績等を反映させ総額約117億円を計上 ○ 施設費 ・ 審査事務集約に伴う事務所工事(電源・空調)等に必要な経費として約9億円を計上 ○ 積立金 ・ 次期システム更新等経費として、IT化推進経費積立預金に本年分として約9億円を計上 ・ 「保有資産活用基本方針」に基づき事務所の修繕等に充てる経費として、施設及び設備準備積立預金に宿舍売却収入約4億円を計上 ○ 補助金事業経費 ・ 在宅審査・在宅審査事務の導入・拡大事業経費として約12億円を計上 ○ 予備費 ・ 予見し難い不測の事態に備えるための経費として約4億円を計上	《給与諸費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>増減内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員の削減に伴う減(▲120人)</td> <td>▲11.7億円</td> </tr> <tr> <td>支給月数低減による期末手当の減</td> <td>▲5.6億円</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当の削減に伴う減</td> <td>▲1.2億円</td> </tr> <tr> <td>給与制度見直しに伴う諸手当の減</td> <td>▲0.6億円</td> </tr> <tr> <td>宿舍制度見直しに伴う住居手当の増</td> <td>4.9億円</td> </tr> <tr> <td>地域手当削減に伴う激変緩和措置の増</td> <td>3.5億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>▲10.7億円</td> </tr> </tbody> </table> 《一般業務経費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度予算</th> <th>令和4年度予算</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">システム関連</td> <td>開発等経費</td> <td>4.5億円</td> <td>5.9億円</td> <td>1.4億円</td> </tr> <tr> <td>維持管理経費</td> <td>82.1億円</td> <td>78.3億円</td> <td>▲3.8億円</td> </tr> <tr> <td>刷新経費</td> <td>27.4億円</td> <td>1.2億円</td> <td>▲26.1億円</td> </tr> <tr> <td>委託経費</td> <td>11.6億円</td> <td>11.0億円</td> <td>▲0.6億円</td> </tr> <tr> <td>その他経常経費</td> <td>53.7億円</td> <td>50.2億円</td> <td>▲3.5億円</td> </tr> <tr> <td>事務所等環境整備経費</td> <td>-</td> <td>10.6億円</td> <td>10.6億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179.3億円</td> <td>157.2億円</td> <td>▲22.1億円</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳	金額	職員の削減に伴う減(▲120人)	▲11.7億円	支給月数低減による期末手当の減	▲5.6億円	超過勤務手当の削減に伴う減	▲1.2億円	給与制度見直しに伴う諸手当の減	▲0.6億円	宿舍制度見直しに伴う住居手当の増	4.9億円	地域手当削減に伴う激変緩和措置の増	3.5億円	合計	▲10.7億円	区分	令和3年度予算	令和4年度予算	差額	システム関連	開発等経費	4.5億円	5.9億円	1.4億円	維持管理経費	82.1億円	78.3億円	▲3.8億円	刷新経費	27.4億円	1.2億円	▲26.1億円	委託経費	11.6億円	11.0億円	▲0.6億円	その他経常経費	53.7億円	50.2億円	▲3.5億円	事務所等環境整備経費	-	10.6億円	10.6億円	合計	179.3億円	157.2億円	▲22.1億円													
	増減内訳	金額																																																																		
	職員の削減に伴う減(▲120人)	▲11.7億円																																																																		
	支給月数低減による期末手当の減	▲5.6億円																																																																		
	超過勤務手当の削減に伴う減	▲1.2億円																																																																		
	給与制度見直しに伴う諸手当の減	▲0.6億円																																																																		
	宿舍制度見直しに伴う住居手当の増	4.9億円																																																																		
	地域手当削減に伴う激変緩和措置の増	3.5億円																																																																		
	合計	▲10.7億円																																																																		
	区分	令和3年度予算	令和4年度予算	差額																																																																
	システム関連	開発等経費	4.5億円	5.9億円			1.4億円																																																													
		維持管理経費	82.1億円	78.3億円			▲3.8億円																																																													
		刷新経費	27.4億円	1.2億円			▲26.1億円																																																													
		委託経費	11.6億円	11.0億円			▲0.6億円																																																													
	その他経常経費	53.7億円	50.2億円	▲3.5億円																																																																
事務所等環境整備経費	-	10.6億円	10.6億円																																																																	
合計	179.3億円	157.2億円	▲22.1億円																																																																	
(項) 事務取扱費	57,635,439	57,836,092	200,653																																																																	
・ 給与諸費	34,120,261	33,050,066	▲1,070,195																																																																	
・ 業務経費	23,515,178	24,786,026	1,270,848																																																																	
＜内訳＞ 〔一般業務経費〕	17,932,588	15,718,778	▲2,213,810																																																																	
〔レセプト電子データ提供経費〕	761,119	760,702	▲417																																																																	
〔消費税〕	4,576,604	4,811,552	234,948																																																																	
〔退職給付引当預金への繰入〕	244,867	3,494,994	3,250,127																																																																	
(項) 役員会費	52,329	52,329	-																																																																	
(項) 審査委員会費	11,707,781	11,655,986	▲51,795																																																																	
(款・項) 施設費	104,199	925,585	821,386																																																																	
(款・項) 積立金	1,596,590	1,297,000	▲299,590																																																																	
(目) IT化推進経費積立預金への繰入	1,596,590	875,000	▲721,590																																																																	
(目) 施設及び設備準備積立預金への繰入	-	422,000	422,000																																																																	
(款) 補助金事業経費	-	1,203,956	1,203,956																																																																	
(款・項) 予備費	334,996	358,982	23,986																																																																	
支出合計	71,431,334	73,329,930	1,898,596																																																																	

令和4事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

(高齢者医療制度円滑導入勘定)

事 項 科 目		① 令 和 3 年 度 予 算 額	② 令 和 4 年 度 予 算 額	③(②-①) 比較増▲減額	主 要 事 項
収 入	(款) 交付金	千円 7,782	千円 1,704	▲ 6,078	<< 収 入 >> ○ 交付金 ・ 令和4年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金として厚生労働省から示された指定公費負担医療費及び事務処理経費を計上 ○ 指定公費負担医療費返還金 ・ 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減措置の終了に伴う指定公費負担医療費の返還金を計上
	(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	7,782	1,704	▲ 6,078	
	(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	6,400	1,308	▲ 5,092	
	(目) 事務費臨時特例交付金	1,382	396	▲ 986	
	(款) 雑収入	2	2	-	
	(項) 雑収入	2	2	-	
	(目) 雑収入	1	1	-	
	(目) 指定公費負担医療費返還金	1	1	-	
	収 入 合 計	7,784	1,706	▲ 6,078	
支 出	(款) 業務取扱費	1,382	396	▲ 986	<< 支 出 >> ○ 超過勤務手当・法定福利費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費 ○ 業務諸費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費
	(項) 事務取扱費	1,382	396	▲ 986	
	(目) 超過勤務手当	537	263	▲ 274	
	(目) 法定福利費	81	40	▲ 41	
	(目) 業務諸費	764	93	▲ 671	
	(款・項) 指定公費負担医療費支出	6,400	1,308	▲ 5,092	
	(款・項) 予備費	2	2	-	
	支 出 合 計	7,784	1,706	▲ 6,078	